

学校法人 関東学院 2009年度決算

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2010年5月22日開催の理事会で承認され、同日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。消費収支計算では、負債とならない収入＝帰属収入からまず、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量を意味します。

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

夏冬の賞与資金として、銀行から借り入れ、数ヶ月で返済する短期借入金収入です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や、貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。

当年度の収入として計上したが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

銀行からの短期借入金の返済額です。長期借入金はありません。

今年度の主な支出内容は、大学オーリーブネット再構築工事、金沢八景キャンパス自動車工房建設工事、図書館トイレ改修工事、金沢文庫キャンパス教室棟改修工事およびエレベータ増築工事、金沢八景（室の木）キャンパスエテルニテ間仕切り工事、小田原キャンパストイレ洗浄便座化改修工事、中高高校本館照明設備および空調機改修工事、六浦中高講堂天井および内部改修工事です。

今年度の主な支出内容は、大学金沢八景（室の木）キャンパス教室用机・椅子購入、大学金沢八景キャンパス9号館および12号館食堂厨房用冷蔵庫購入、葉山セミナーハウス食堂食器洗浄器一式購入等です。

有価証券（国債、社債、投資信託、株式等）の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上したが、未払いとなっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

2009年度資金収支計算書

(単位 円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,068,125,000	15,012,804,043	55,320,957
手数料収入	346,603,000	351,912,110	△ 5,309,110
寄付金収入	237,718,000	215,267,884	22,450,116
補助金収入	2,164,620,000	2,241,275,550	△ 76,655,550
資産運用収入	549,194,000	943,670,238	△ 394,476,238
資産売却収入	7,000,000,000	3,215,280,096	3,784,719,904
事業収入	136,417,000	106,674,071	29,742,929
雑収入	489,806,000	534,349,558	△ 44,543,558
借入金等収入	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000
前受金収入	2,741,991,000	2,887,844,630	△ 145,853,630
その他の収入	1,729,804,570	1,113,635,934	616,168,636
資金収入調整勘定	△ 3,335,502,530	△ 3,220,664,577	△ 114,837,953
前年度繰越支払資金	9,901,013,705	9,901,013,705	
収入の部合計	38,029,789,745	33,503,063,242	4,526,726,503

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,640,312,000	10,387,069,635	253,242,365
教育研究経費支出	4,785,624,000	4,185,274,430	600,349,570
管理経費支出	1,255,003,000	1,026,384,127	228,618,873
借入金等利息支出	2,520,000	244,602	2,275,398
借入金等返済支出	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000
施設関係支出	902,400,000	580,166,753	322,233,247
設備関係支出	431,629,113	409,534,958	22,094,155
資産運用支出	8,666,154,887	7,675,033,612	991,121,275
その他の支出	1,100,757,151	1,123,193,431	△ 22,436,280
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 1,027,513,441	△ 874,240,181	△ 153,273,260
次年度繰越支払資金	10,272,903,035	8,790,401,875	1,482,501,160
支出の部合計	38,029,789,745	33,503,063,242	4,526,726,503

決算報告

2009年度消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,068,125,000	15,012,804,043	55,320,957
手数料	346,603,000	351,912,110	△ 5,309,110
寄付金	242,384,000	221,066,111	21,317,889
補助金	2,164,620,000	2,241,275,550	△ 76,655,550
資産運用収入	549,194,000	943,670,238	△ 394,476,238
資産売却差額	10,000,000	3,379,846	6,620,154
事業収入	136,417,000	106,674,071	29,742,929
雑収入	489,806,000	534,349,558	△ 44,543,558
帰属収入合計	19,007,149,000	19,415,131,527	△ 407,982,527
基本金組入額合計	△ 852,029,000	△ 1,168,391,102	316,362,102
消費収入の部合計	18,155,120,000	18,246,740,425	△ 91,620,425

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,726,452,000	10,570,694,485	155,757,515
教育研究経費	7,399,760,000	6,910,257,374	489,502,626
管理経費	1,278,395,000	1,049,741,080	228,653,920
借入金等利息	2,520,000	244,602	2,275,398
資産処分差額	164,703,000	227,537,302	△ 62,834,302
徴収不能額	0	162,800	△ 162,800
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	19,571,830,000	18,758,637,643	813,192,357
当年度消費支出超過額	1,416,710,000	511,897,218	
前年度繰越消費収入超過額	1,605,532,563	1,605,532,563	
翌年度繰越消費収入超過額	188,822,563	1,093,635,345	

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料及び証明書手数料等です。

研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金及び創立125周年記念事業に対する寄付金です。

大学、中高、小学校、幼稚園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

資産運用にともなう有価証券売却差益です。

葉山セミナーハウス利用料、各種講座受講料、受託研究費などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。大学の奨学金を充実するため、基金として9.5億円の組入を行いました。

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給与引当金繰入額」などです。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

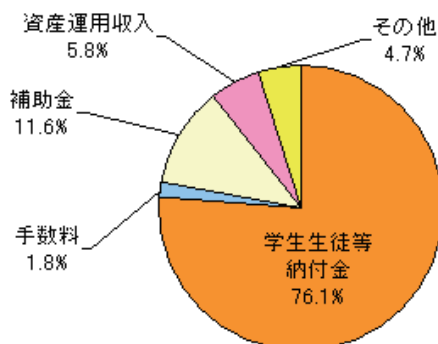
管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。今年度も引き続き、経費削減に努めました。

銀行へ返済する短期借入金に対する利息です。

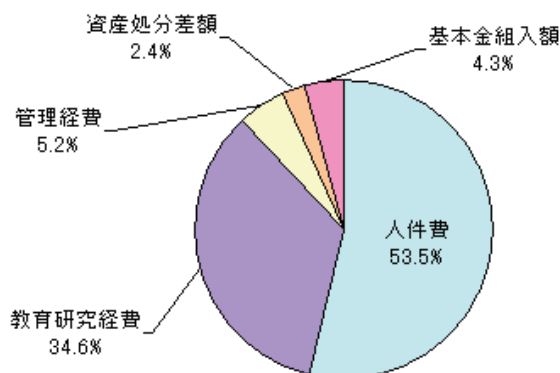
主に大学11号館の取り壊しによる資産処分です。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。9.5億円の大学奨学基金を設定したため、約5億円の支出超過の決算となりました。

2009年度帰属収入比率



2009年度消費支出比率（帰属収入比）



2009



貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	89,738,075,673	89,267,716,099	470,359,574
有形固定資産	57,770,178,510	59,691,495,064	△ 1,921,316,544
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	33,613,857,416	34,658,612,599	△ 1,044,755,183
構 築 物	4,481,683,274	4,859,719,655	△ 378,036,381
教育研究用機器備品	2,023,015,178	2,321,421,553	△ 298,406,375
その他の機器備品	64,788,720	75,889,593	△ 11,100,873
図 書	3,255,790,516	3,291,647,817	△ 35,857,301
車 輛	3,452,364	7,163,594	△ 3,711,230
植 木	0	149,449,211	△ 149,449,211
その他の固定資産	31,967,897,163	29,576,221,035	2,391,676,128
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	15,798,838,849	14,592,114,915	1,206,723,934
長期貸付金	90,563,118	90,728,150	△ 165,032
特 定 資 産	16,010,692,714	14,879,783,655	1,130,909,059
出 資 金	7,616,558	7,597,564	18,994
長期前払保険料	54,189,173	0	54,189,173
流動資産	16,936,484,635	16,723,029,990	213,454,645
現金預金	8,790,401,875	9,901,013,705	△ 1,110,611,830
未 収 入 金	339,962,047	478,067,570	△ 138,105,523
有 価 証 券	7,761,844,943	6,312,774,007	1,449,070,936
前 払 金	20,481,684	13,677,091	6,804,593
前 払 保 険 料	13,547,297	12,487,617	1,059,680
立 替 金	10,246,789	5,010,000	5,236,789
資産の部合計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219

(単位 円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,311,729,930	4,120,529,960	191,199,970
長期未払金	7,575,120	0	7,575,120
退職給与引当金	4,304,154,810	4,120,529,960	183,624,850
流動負債	4,405,195,024	4,569,074,659	△ 163,879,635
未 払 金	840,500,353	1,009,046,151	△ 168,545,798
前 受 金	2,887,844,630	2,880,702,530	7,142,100
預 り 金	676,850,041	679,325,978	△ 2,475,937
負債の部合計	8,716,924,954	8,689,604,619	27,320,335
第1号基本金	94,336,330,009	94,117,938,907	218,391,102
第3号基本金	1,402,670,000	452,670,000	950,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	96,864,000,009	95,695,608,907	1,168,391,102
翌年度繰越消費収入超過額	1,093,635,345	1,605,532,563	△ 511,897,218
消費収支差額の部合計	1,093,635,345	1,605,532,563	△ 511,897,218
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学（共通）
オリーブネット再構築工事
- ・大学（金沢八景キャンパス）
自動車工房建設工事、図書館トイレ改修工事
- ・大学（金沢文庫キャンパス）
教室棟改修工事、エレベータ増築工事
- ・大学（金沢八景（空の木）キャンパス）
エテルニテ間仕切り工事
- ・大学（小田原キャンパス）
トイレ洗浄便座化改修工事
- ・中高
高校本館 照明設備・空調機改修工事
- ・六浦中高
講堂天井・内部改修工事

減少分は、大学11号館解体および償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
小田原キャンパス監視カメラ設置工事
- ・六浦小学校
正門脇通用門周辺整備工事
- ・野庭幼稚園
耐震ガラス工事

減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
教室用机、椅子、ビデオプロジェクターの整備や3Dコンテンツ製作システム、シャシーダイナモーター、断面試料作成装置等、実験や研究に関わる機器備品の購入支出です。

減少分は、償却実施によるものです。

従来、有形固定資産として会計処理をしていましたが、当会計年度から消耗品費として会計処理することになりました。

大学（法科大学院を含む）、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第3号基本金引当特定資産です。

退職給与引当金は、退職金規程による支給額から退職基金財団の交付金相当額との不足差額及び退職金規程による支給額に対する要支給額の80%を計上しています。

第1号基本金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。2009年度は、約2億円を組み入れました。

第3号基本金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。2009年度は、大学の奨学基金として9.5億円の第3号基本金を追加設定しました。

第4号基本金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。



財務比率の推移

比率名	目安	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	77.0%	76.8%	75.6%	76.1%	77.3%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	54.5%	52.0%	56.1%	53.5%	54.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.8%	67.7%	74.2%	70.2%	70.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	10.4%	10.7%	5.7%	4.3%	3.4%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	-------	-------	------	------	------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.5%	92.1%	91.3%	91.8%	91.8%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.4%	2.5%	1.9%	1.5%	1.0%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	252.1%	409.1%	290.1%	366.0%	384.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.5%	7.9%	8.7%	8.2%	8.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	------	------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない